

私立高等学校等専攻科修学支援金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行		改 正 後																			
私立高等学校等専攻科修学支援金事務取扱要領		私立高等学校等専攻科修学支援金事務取扱要領																			
<p>(対象となる者)</p> <p>第1条1～3 〔略〕</p> <p>4 保護者等の全員又は一部が住民税の賦課期日（1月1日）に日本国内に在住しておらず、課税状況の確認ができない場合は、補助の対象とはせず、保護者等の全員の最新の<u>道府県民税所得割額と市町村民税所得割額</u>を証明する書類又は個人番号カードの写しその他の書類（以下「課税証明書等」という。）が確認できる場合に限って、対象とする。</p> <p>(支給額)</p> <p>第4条 要綱第3条第3項の規定により、所得に応じた補助対象上限を設けているが、所得確認の基準は、世帯構成を考慮した基準である<u>道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額</u>により判断する。</p> <p><u>なお、実際の税額の算定においては、100 円未満の端数は切捨てとなり、道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が1～99 円になることはない。この場合、道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額は非課税となるため、課税証明書等の内訳において1～99 円と記載されている場合であっても、住民税非課税世帯の支給額の対象となる。</u></p> <table><tr><th>対象となる世帯</th><th><u>保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額</u></th><th>世帯年収の目安（参考）</th></tr><tr><td>区分1 住民税非課税世帯</td><td><u>0 円（非課税）</u></td><td>270 万円未満程度</td></tr><tr><td>区分2 住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税世帯の1/2 倍</td><td>100 円以上 <u>85,500</u> 円未満</td><td>270～380 万円未満程度</td></tr></table> <p>(収入状況の届出)</p> <p>第6条 要綱第6条に規定する届出は、様式第1号の1に課税証明書等を添付し、毎年度岩手県が別に通知する日までに代理申請者を經由して知事に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の規定に関わらず、保護者等に変更があった場合又は保護者等の<u>道府県民税所得割額若しくは市町村民税所得割額</u>に変更があった場合には、様式第1号の1に変更後の課税証明書等を添付して、代理申請者を經由して速やかに知事に提出しなければならない。ただし、提出するべき課税証明書等の額に変更がない場合は課税証明書の添付を要しない。</p> <p>3～6 〔略〕</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、令和3年5月6日から施行し、令和3年度の事業から適用する。</p>		対象となる世帯	<u>保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額</u>	世帯年収の目安（参考）	区分1 住民税非課税世帯	<u>0 円（非課税）</u>	270 万円未満程度	区分2 住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税世帯の1/2 倍	100 円以上 <u>85,500</u> 円未満	270～380 万円未満程度	<p>(対象となる者)</p> <p>第1条1～3 〔略〕</p> <p>4 保護者等の全員又は一部が住民税の賦課期日（1月1日）に日本国内に在住しておらず、課税状況の確認ができない場合は、補助の対象とはせず、保護者等の全員の最新の<u>市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額）と調整控除の額</u>を証明する書類又は個人番号カードの写しその他の書類（以下「課税証明書等」という。）が確認できる場合に限って、対象とする。</p> <p>(支給額)</p> <p>第4条 要綱第3条第3項の規定により、所得に応じた補助対象上限を設けているが、所得確認の基準は、世帯構成を考慮し、<u>以下の算式により算出された額（算定基準額）（保護者等が2人以上いるときは、その全員の算定基準額を合算した額。）</u>により判断する。</p> <p><u>【算式】市町村民税の所得割の課税所得額※1（課税標準額）×6％－調整控除の額※2</u></p> <p><u>※1 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成22年政令第112号）第1条第2項第1号に規定する所得金額等の合計額とする。</u></p> <p><u>※2 政令指定都市に市民税を納税している場合は、調整控除の額に3／4 を乗じた額となる。</u></p> <table><tr><th>対象となる世帯</th><th><u>算定基準額</u></th><th>世帯年収の目安（参考）</th></tr><tr><td>区分1 住民税非課税世帯</td><td><u>100 円未満</u>（非課税）</td><td>270 万円未満程度</td></tr><tr><td>区分2 住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税世帯の1/2 倍</td><td>100 円以上 <u>51,300</u> 円未満</td><td>270～380 万円未満程度</td></tr></table> <p>(収入状況の届出)</p> <p>第6条 要綱第6条に規定する届出は、様式第1号の1に課税証明書等を添付し、毎年度岩手県が別に通知する日までに代理申請者を經由して知事に提出しなければならない。</p> <p>2 前項の規定に関わらず、保護者等に変更があった場合又は保護者等の<u>市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額）及び調整控除の額</u>に変更があった場合には、様式第1号の1に変更後の課税証明書等を添付して、代理申請者を經由して速やかに知事に提出しなければならない。ただし、提出するべき課税証明書等の額に変更がない場合は課税証明書の添付を要しない。</p> <p>3～6 〔略〕</p> <p>附 則</p> <p>この要領は、令和3年5月6日から施行し、令和3年度の事業から適用する。</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この要領は、令和3年7月14日から施行し、令和3年7月1日から適用する。</u></p>		対象となる世帯	<u>算定基準額</u>	世帯年収の目安（参考）	区分1 住民税非課税世帯	<u>100 円未満</u> （非課税）	270 万円未満程度	区分2 住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税世帯の1/2 倍	100 円以上 <u>51,300</u> 円未満	270～380 万円未満程度
対象となる世帯	<u>保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額</u>	世帯年収の目安（参考）																			
区分1 住民税非課税世帯	<u>0 円（非課税）</u>	270 万円未満程度																			
区分2 住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税世帯の1/2 倍	100 円以上 <u>85,500</u> 円未満	270～380 万円未満程度																			
対象となる世帯	<u>算定基準額</u>	世帯年収の目安（参考）																			
区分1 住民税非課税世帯	<u>100 円未満</u> （非課税）	270 万円未満程度																			
区分2 住民税非課税に準ずる世帯 ※住民税非課税世帯の1/2 倍	100 円以上 <u>51,300</u> 円未満	270～380 万円未満程度																			
備 考	改正部分は、下線の部分である。																				